

## 平成30年第3回定例会(平成30年9月27日)

予算決算特別委員会委員長 (加藤 信康 委員長)

去る9月5日の本会議において、本委員会に付託を受けました「議第84号 平成29年度 別府市 一般会計 歳入歳出決算の認定について」から「議第92号 平成29年度 別府市水道事業会計 歳入歳出決算の認定について」までの計9議案について、審査いたしました経過並びに結果についてご報告いたします。

本年の決算認定審査については、「予算審議と決算認定審査の循環性を図る」とともに、「審査意見を、次年度の当初予算に、反映させる」ことを目的に、9月定例会において、全議員による審査を実施いたしました。

9月11日においては、執行部の全体説明を受けた後に、委員6名による総括審査を実施いたしました。

また、9月12日、13日の2日間においては、委員9名による個別審査を実施し、9月18日に採決を行ったところであります。

審査の過程においてなされた質疑として、当初予算において、毎年、過去最大の予算規模を更新し、決算においても平成29年度は決算規模が500億円を越えて拡大傾向にある。

平成29年度決算の実質単年度収支は平成28年度と比較すると概ね6・3億円ほど改善しているが、経常一般財源の収入が増えたにもかかわらず、経常一般財源の歳出が同じように増えたので、財政の弾力性を示す経常収支比率は依然として97・8%と高止まりしたままである。その経常一般財源の歳出の増えた要因も、藤ヶ谷清掃センターの公債費の償還に伴う負担金や、学校施設のエアコンのリース料などの固定的で削減することが困難な支出であり、臨時的措置である臨時財政対策債が加算して算定されているが、これを除けば経常収支比率は100%を超え、財政の自由度がないという状態と言える。

このようななか、今後も社会保障費の増加や公共施設の老朽化に伴う改修費など財政需要も見込まれているが、今後の財政運営における対策をどう考えているのかなどの質疑がなされました。

また、事業評価の手法では、市民一人当たりの決算額を用いて全体の決算分析をするとともに、ミクロ的視点から事業別、施設別セグメント分析を導入し、事業ごと、施設ごとの減価償却費や非現金費用も算入した決算評価の導入を検討すること。

歳入では、市債や基金の取り崩しが増えているが、市税についても固定資産税や市民税などが増収となっている。これは、別府市の総合基本計画の中で、

財政目標の中心に市税の徴収率向上があげられており、今回の決算結果は職員の努力と評価するものである。今後も継続して徴収率の向上を目指してもらいたいこと。

歳出では、小中学校の施設整備について、公共施設再編に伴い、将来的に多くの予算措置が必要となる。学校施設整備予算は現場の意見や要望を反映した予算措置と理解できるが、しっかりとした優先順位と計画性をもって予算確保にあたることを強く要望する。また、教育委員会はセキュリティ対策・防犯防災などの関連政策もしっかり調査研究し、本市における教育現場の環境・施設の整備向上にあたること。

地域生活支援の訪問入浴サービス事業などについては、国の制度、県の施策を鑑みたうえで、障がい者などの在宅生活を支えるサービス事業とそれに関わる事業を手厚くするよう求めること、以上のように、さまざまな質疑、意見が各委員からなされました。

審査の結果、一部委員から反対の意思表示がなされましたが、全ての議案について認定すべきものと決定いたしました。

なお、昨年度同様、委員会できりまとめをおこなった改善提案等を次のとおり本委員会の意見書として市長に提案し、政策に活かすよう求めることといたしました。

#### 1 持続可能な財政運営について

経常収支比率は前年と同じく97・8%と極めて高い状況が続いており、実質単年度収支も2年連続で赤字となっている。持続可能な財政運営を図るため、以下の実施を求める。

1. 第4次行政改革推進計画を確実に進めることで、経常的な歳出経費の削減に努め、行政運営の効率化を図ること
2. 公共施設保全実行計画の速やかな策定と公共施設再編整備基金の積立目標額の設定により将来に備えていくこと
3. 有利な地方債の発行により資金コストの低減を図り、新規発行額と償還額のバランスに留意することで地方債残高のコントロールに努めること
4. 歳入として新たな財源づくりに努めること

#### 2 事業・施策の評価・見直しについて

「決算に係る主要な施策の成果に関する説明書」に示されている事業の評価について、統一的な判断基準による評価を求める。また、施策の成果をより明確にするために、複数課が連携して行う事業の連携も可視化するなど、事業単位にとらわれない施策の多面的な評価ができるよう事業評価の手法を検討する

ことを求める。

また、産業の振興「儲かる別府」に関する事業等において、現時点では目標とする成果が得られていない事業がある。費用対効果をしっかり見極め、事業成果が希薄な場合は事業の見直しを検討するよう求める。

### 3 補助金の効果的かつ適正な執行について

各種団体への補助金は、団体運営費補助金等とイベント補助金等があるが、特に団体運営補助金は補助金額も大きく、事業内容の公益性と透明性を確認することが必要である。適正な執行を確保するため、地方自治法第199条第7項に基づく監査を実施することを求める。

また、補助金等交付規則及び交付指針を見直し、現状に合った補助金支給制度の確立を求める。

### 4 次年度（平成31年度）の予算編成等について

本意見書を平成31年度の当初予算編成に反映することを要望する。

また、予算審議と決算審査の循環性を図るため、平成31年（平成30年度決算認定審査）予算決算特別委員会において、その取り組みについての回答を要望する。

以上、当委員会に付託を受けました議案9件に対する意見と審査結果の報告を終わります。

何とぞ、議員各位のご賛同をお願いいたします。